

- 問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、憲法改正の発議が行われる条件と、その後の国民による承認の条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2017年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る | 2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る | 3. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成のみで発議し、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得る | 4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票で有権者総数の過半数の賛成を得る |
|---|--|---|--|
- 問2 日本国憲法の改正手続きが、通常の法律の制定や改正の手続きに比べて厳格に設定されている理由と、その仕組みについて述べた説明として最も適切なものはどれですか。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 予算の審議と同様に衆議院の優越を認めることで、政治的な停滞を防ぎ、各議院の総議員の3分の1以上の賛成で発議できるようにしている。 | 2. 国民の基本的な人権をより迅速に守るため、衆議院で3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決や国民投票を経ずに改正できるようにしている。 | 3. 憲法は国の最高法規であり、時の政権や一時的な多数派の判断によって容易に変更されないようにするため、各議院の総議員の3分の2以上の賛成を要件としている。 | 4. 地方自治の特別法と同様の仕組みをとり、特定の地域住民の過半数の同意があれば、国会の発議なしに憲法を改正できるようにしている。 |
|---|---|--|---|
- 問3 日本国憲法第96条に規定されている、憲法改正案を国会が国民に提示する「発議（はつぎ）」を行うための条件として正しいものを選びなさい。 (2022年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする | 2. 衆議院と参議院のどちらか一方で、総議員の3分の2以上の賛成があればよい | 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする | 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする |
|-----------------------------------|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問4 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会による発議、そして国民投票による承認を経た後、最終的な工程として天皇がその内容を広く国民に知らせる行為を何というか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 憲法の承認 | 2. 憲法の裁定 | 3. 憲法の公布 | 4. 憲法の署名 |
|----------|----------|----------|----------|
- 問5 国会が「国の唯一の立法機関」であるという原則についての説明として、正しいものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|--|---|--|
| 1. 最高裁判所が違憲審査を行う対象から、国会が制定した法律を除外すること | 2. 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ | 3. 内閣が提出した議案を審議することなく、国会が独自に作成した案のみを法律にすること | 4. 都道府県や市町村が条例を制定する際、その都度国会の承認を得なければならないこと |
|---------------------------------------|--|---|--|
- 問6 日本の憲法の歴史において、主権の所在は大きく変化しました。大日本帝国憲法下での主権者と、現在の日本国憲法下での主権者の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 大日本帝国憲法：天皇／日本国憲法：臣民 | 2. 大日本帝国憲法：国民／日本国憲法：天皇 | 3. 大日本帝国憲法：国家／日本国憲法：国民 | 4. 大日本帝国憲法：天皇／日本国憲法：国民 |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
- 問7 日本国憲法の前文では、平和主義の理念について「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と記されている。この記述によって保障されていると考えられる権利を何というか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------|--------|-----------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 知る権利 | 3. 環境権 | 4. 平和的生存権 |
|--------------|---------|--------|-----------|
- 問8 国家権力の乱用を防ぎ、国民の自由や権利を守るために、政治を行う政府や君主などの権力者も法に従わなければならないという原則を何と呼びますか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 法治主義 | 2. 人の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 法の支配 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 立憲主義の考え方に基づいた、「憲法」と「法律」の関係についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 憲法は内閣が自由に作り変えることができるものであり、法律は国民が直接投票で決めるものである | 2. 憲法は国家権力を制限して国民の権利を守るためのものであり、法律は主に国民の社会生活を規律するためのものである | 3. 憲法と法律に上下関係はなく、どちらも国民の自由を制限するために作られている | 4. 憲法は国民が国に対して守らなければならない義務を記したものであり、法律は国が守るべきルールである |
|--|---|--|---|
- 問10 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の国民投票で承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得る | 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る | 3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る | 4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る |
|--|--|---|---|
- 問11 日本国憲法第26条では、国民に教育を受ける権利を保障し、同時にある義務を課しています。この義務を実質的に保障するために、憲法が定めている原則について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|-------------------------------------|--|
| 1. 教育を受ける義務を負うのは子ども自身であり、学力向上に励まなければならない。 | 2. 保護者は私立学校にのみ子女を通わせる義務を負い、国はそれに関与しない。 | 3. 普通教育だけでなく、高等教育についてもすべての国民に義務化する。 | 4. 義務教育はこれを無償とし、経済的な理由で教育の機会が失われないようにする。 |
|---|--|-------------------------------------|--|
- 問12 日本の平和主義と非核三原則の仕組みについて述べた文として、誤っているものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 非核三原則は、法律として制定されているため、違反した場合には刑事罰が科される。 | 2. 非核三原則は、核兵器を「持たず、作らず、持ち込まず」という3つの内容から構成される。 | 3. 非核三原則は、歴代の内閣によってもすべての国民に義務化する基本方針である。 | 4. 日本は世界で唯一の被爆国として、核兵器の廃絶を国際社会に訴え続けている。 |
|--|---|--|---|
- 問13 日本国憲法が掲げる「平和主義」の考え方について、憲法の前文や第9条の規定から導き出される説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 平和主義は日本の安全保障のみを目的としており、他国の平和については言及していない。 | 2. 全世界の国民が、恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認している。 | 3. 自衛のための武力行使は、日本が直接攻撃を受けた場合に限り、交戦権として認められている。 | 4. 戦力を持たない代わりに、他国の軍事行動を支援するための後方支援を国民の義務としている。 |
|--|---|--|--|